

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第50期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 勉
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03（3839）7112
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 津田 憲三
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03（3839）7112
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 津田 憲三
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県八潮市西袋663番地） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	30,755,676	31,642,743	33,318,184	34,388,186	35,394,347
経常利益(千円)	2,437,212	2,587,895	2,774,009	1,566,205	1,074,190
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,222,917	1,302,777	1,314,397	△5,182,359	541,815
純資産額(千円)	30,652,786	31,532,782	32,517,769	27,167,531	27,474,385
総資産額(千円)	41,906,096	42,612,227	43,980,195	38,961,061	38,837,936
1株当たり純資産額(円)	1,309.92	1,347.81	1,390.55	1,162.59	1,175.73
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	51.62	54.85	55.41	△221.77	23.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	73.1	74.0	73.9	69.7	70.7
自己資本利益率(%)	4.0	4.2	4.1	—	2.0
株価収益率(倍)	9.0	14.2	23.1	—	37.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,103,245	1,603,334	2,050,893	784,080	292,573
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△566,182	△794,992	△450,007	△1,010,938	△2,917,477
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△299,868	△291,093	△384,752	△389,894	△350,824
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	8,850,983	9,348,595	10,563,297	10,013,945	7,072,375
従業員数(人)	1,117	1,172	1,210	1,243	1,258
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 第49期を除く潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第49期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	29,011,168	29,976,428	31,408,324	32,985,601	33,827,223
経常利益(千円)	2,415,619	2,564,936	2,841,525	1,589,883	926,164
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	1,150,959	1,256,575	1,328,231	△4,918,556	520,325
資本金(千円)	4,706,600	4,706,600	4,706,600	4,706,600	4,706,600
発行済株式総数(株)	23,405,200	23,405,200	23,405,200	23,405,200	23,405,200
純資産額(千円)	32,038,344	32,995,137	33,076,242	27,841,568	27,966,488
総資産額(千円)	40,247,407	41,177,653	44,454,666	39,184,896	39,197,029
1株当たり純資産額(円)	1,369.16	1,410.36	1,414.45	1,191.44	1,196.79
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	15.00 (6.00)	15.00 (6.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	48.54	52.87	56.00	△210.48	22.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	79.6	80.1	74.4	71.1	71.3
自己資本利益率(%)	3.6	3.9	4.0	—	1.9
株価収益率(倍)	9.6	14.7	22.9	—	39.3
配当性向(%)	24.4	28.4	26.8	—	67.4
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	976 [—]	1,007 [—]	1,049 [—]	1,072 [—]	1,079 [—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第49期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 第47期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当3円を含んでおります。
- 第49期を除く潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第49期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和33年6月	バドミントンラケットの製造及び販売を目的として株式会社米山製作所を設立
昭和36年11月	東京都台東区に東京営業所を設置し、国内・輸出の販売部門の充実を図り、自社ブランドによる販売を開始
昭和36年12月	本社（現新潟生産本部）第一工場を新潟県三島郡越路町に建設
昭和38年4月	貿易部門を分離独立させ、貿易商社として株式会社ヨネヤマスポーツ（現当社海外営業部）を設立、輸出業務を強化
昭和40年6月	有限会社ミノルスポーツ（現当社東京工場）を設立、シャトルコックの製造・販売を開始
昭和42年2月	株式会社米山製作所を株式会社ヨネヤマラケットに商号変更、スポーツ用品メーカーであることを明確化
昭和43年9月	有限会社ヨネヤマラケット東京工場（旧有限会社ミノルスポーツ、現当社東京工場）の工場を埼玉県南埼玉郡八潮町に建設、シャトルコックの製造能力を増強
昭和44年1月	本社（現新潟生産本部）第一工場を増設、テニスラケットの製造を開始
昭和46年7月	東京営業所を東京都文京区（現本社所在地）に移転、同時に東京本店に昇格
昭和49年1月	株式会社ヨネヤマラケットをヨネックススポーツ株式会社に商号変更、併せて“ヨネックス”の商標を出願
昭和50年10月	本社（現新潟生産本部）第二工場を新潟県三島郡越路町に建設
昭和53年7月	大阪市天王寺区に大阪出張所（現大阪支店）を設置し、西日本地区の営業強化を図る
昭和56年7月	西ドイツに現地法人YONEX SPORTS GmbH（販売会社）を設立
昭和57年7月	ヨネックススポーツ株式会社をヨネックス株式会社に商号変更 ゴルフ事業に進出、新素材のゴルフクラブを発売
昭和58年2月	株式会社ヨネックス東京工場（旧有限会社ヨネヤマラケット東京工場、現当社東京工場）にてストリングの製造を開始
昭和58年8月	アメリカに現地法人YONEX AMERICA INC.（販売会社、旧YONEX CORPORATION）を設立
昭和59年3月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和59年9月	本社（現新潟生産本部）第三工場を新潟県三島郡越路町に建設
昭和62年2月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和62年3月	イギリスに現地法人YONEX U. K. LIMITED（販売会社、現連結子会社）を設立
昭和62年7月	台湾に現地法人YONEX TAIWAN CO., LTD.（生産会社、現連結子会社）を設立
昭和63年4月	香港に現地法人YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED（販売会社）を設立
平成元年4月	新潟県三島郡越路町にヨネックス開発株式会社（現当社）を設立、ゴルフ場開発に着手
平成元年8月	西ドイツに現地法人YONEX GmbH（販売会社、現連結子会社）を設立、旧YONEX SPORTS GmbHの業務を継承
平成2年1月	仙台市宮城野区に仙台営業所を設置
平成2年4月	東京都文京区湯島三丁目23番13号に本社を移転、同時に株式会社ヨネックス東京工場、ヨネックス貿易株式会社（旧株式会社ヨネヤマスポーツ）の2社を吸収合併
平成3年11月	アメリカ現地法人YONEX CORPORATION（当時）は、カナダ代理店であったYONEX CANADA LIMITED（販売会社、現連結子会社）を買収
平成6年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成6年8月	新潟証券取引所に株式を上場
平成8年1月	アメリカに現地法人YONEX CORPORATION U. S. A.（販売会社、現連結子会社）を設立、旧YONEX CORPORATIONの業務を継承
平成8年7月	ヨネックス寺泊カントリークラブ（現当社ヨネックスカントリークラブ）が営業開始
平成10年6月	「財団法人ヨネックススポーツ振興財団」設立
平成13年10月	新潟生産本部で環境管理システム国際規格ISO14001の認証を取得
平成16年9月	札幌市東区に札幌営業所を設置
平成17年3月	ヨネックス開発株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、ヨネックス株式会社（当社）及び子会社6社から構成されており、バドミントン、テニス、ゴルフ等のスポーツ用品の製造、仕入、販売を主な事業とし、さらに関連するスポーツ施設の運営等を行っております。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントとの関連と、同一の区分であります。

1) スポーツ用品事業（会社総数7社）

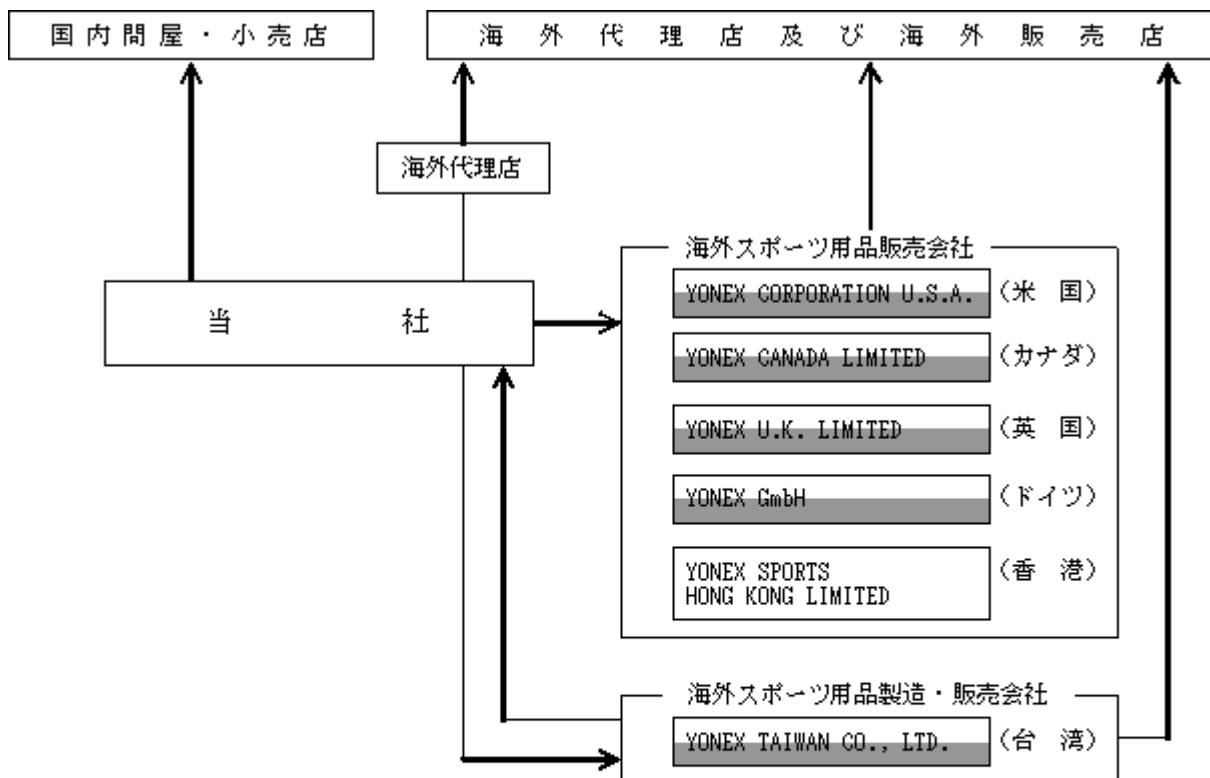
当社はバドミントンラケット、ソフトテニスラケット、テニスラケット（硬式）、ゴルフクラブ、スノーボード、シャトルcock、ストリング等を製造するとともに、バドミントンラケット、テニスラケットの一部を子会社であるYONEX TAIWAN CO., LTD. より仕入れ、これらを販売するほか、ウェア、シューズ等の商品の仕入、販売も行っております。

また、海外の販売は、YONEX CORPORATION U.S.A. 等現地法人6社及び各国の有力代理店を通じて行っております。

2) スポーツ施設事業（会社総数1社）


当社でテニス、ゴルフ練習場及びゴルフ場の運営を行っております。

以上述べた事項の概要は、下図のとおりであります。



(注) ——— 物の流れ

 連結子会社

 非連結子会社（持分法非適用）

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助 (貸付金) (千円)	営業上の取引
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)		
YONEX CORPORATION U. S. A.	米国 カリフォルニア州 トーランス市	20,000千US\$	スポーツ 用品事業	100.0	4	1	—	当社の製品 及び商品を 販売
YONEX CANADA LIMITED	カナダ アルバーター州 カルガリー市	450千CAN\$	スポーツ 用品事業	100.0 [100.0]	1	—	—	同上
YONEX U. K. LIMITED	英国ロンドン市	2,995千STG £	スポーツ 用品事業	100.0	3	1	162,211	同上
YONEX GmbH	ドイツ ノルドライン ヴェストファーレン州 ヴィリヒ	242千ユーロ	スポーツ 用品事業	100.0	1	2	110,131	同上
YONEX TAIWAN CO., LTD.	中華民国台中市	60,000千NT\$	スポーツ 用品事業	100.0	4	3	212,490	当社の製品 及び商品を 販売並びに 当社が商品 を仕入

- (注) 1. 上記の連結子会社のうち、YONEX CORPORATION U. S. A.、YONEX U. K. LIMITED、及びYONEX TAIWAN CO., LTD.の3社につきましては特定子会社に該当いたします。
2. 連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. YONEX CANADA LIMITEDは、YONEX CORPORATION U. S. A. が100%株式を所有している間接子会社であり、議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合を内書しております。
4. YONEX GmbHには、資本準備金が2,185千ユーロあります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
スポーツ用品事業	1,233
スポーツ施設事業	25
合計	1,258

(注) 提出会社は平成19年3月31日現在、子会社は平成18年12月31日現在の数値であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,079	37.1	13.8	4,547,545

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 上記のほか常勤嘱託7名がおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰と米国の景気先行きに不透明感が出ていることもあり、輸出にブレーキが掛かることが懸念される一方で、企業の設備投資や個人消費などの国内需要項目にやや明るさが出ているなど、景気は底離れから緩やかながら回復基調で推移いたしました。

海外におきましては、米国では、住宅市場が調整局面にあるものの、企業収益や個人消費は堅調に推移いたしました。欧州では、ユーロ・ボンド高、雇用環境の改善により底堅い景気の拡大が持続しております。アジアでは、中国の依然高い成長率を背景に総じて堅調に推移いたしました。

スポーツ用品業界におきましては、競技スポーツ人口が伸び悩み、需給バランスの乱れから価格競争がより一層激化しております。個人消費回復のスピードも当業界ではより緩やかに感じられ、総じて厳しい状況にありました。

また、スポーツ施設業界におきましては、ゴルフ場入場者数が女子プロゴルフ人気に牽引され、回復の兆しを見せております。

このような状況の中で当社グループは、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念を再認識し、「新しい創造と発展」の経営方針を柱に、世界のお客様の立場で考えた高性能、高品質な製・商品の開発に積極的に取り組んでまいりました。

特に少子高齢が進む中、お客様の満足にお応えし、快適に安心してご使用いただける「体に優しい物づくり」を進めてまいりました。そして、アスリートスポーツ企業から、将来を展望し健康スポーツ企業への躍進を図るべく、インナーウェア事業に新規参入しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は353億94百万円（前期比2.9%増）と増加しましたが、経常利益は為替が円安に推移したことによる仕入原価の上昇とシャトルコック及び原油価格の高騰等による原材料の調達コスト上昇により10億74百万円（前期比31.4%減）と減少いたしました。当期純利益は5億41百万円（前期は固定資産の減損会計適用により51億82百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

バドミントンでは、16年ぶりに日本をホスト国とした国別対抗世界選手権「ヨネックストマス杯&ユーバー杯ジャパン2006」が昨年4月から2週間に亘り仙台・東京を舞台に開催され、トップ選手が各国の名誉をかけて熱戦を展開いたしました。とりわけ、準々決勝の東京体育館は、日本チームの登場もあって1万人を超える入場者数となり、絶叫の渦となりました。本大会と同時に、ラケット「ナノスピード9000」、ストリング「ナノジー95」、シューズ「パワークッション90」を発売し、昨年10月開催の「ヨネックスオープンジャパン2006」とも連動し、トップ選手の使用と相俟って大きな話題になりました。

また、本年3月の「ヨネックスオールイングランド」開催を契機に、さらに新製品ラケット「アーマーテック900」、シューズ「パワークッション100」を世界同時に発売し、ヒット商品となっております。

テニスでは、当社契約プロのヒューイット、ナルバンディアン、デメンティエワ選手などが使用する、ゴムメタル採用ラケット「RDSシリーズ」が全仏・ウィンブルドン・全米のグランドスラム大会での選手の活躍による宣伝効果に連動し、お客様より高い評価をいただいております。

また、3年以上のブランクを経て昨年1月にツアー復帰したヒンギス選手が昨年5月に開催されたイタリア国際選手権で待望の復帰後初優勝を飾りました。同時にヒンギス選手が使用するテニスラケット「RQS11」、並びに同シリーズの「RQS33」を発売し、お客様より高い支持をいただき、ヒット商品となっております。

ソフトテニスでは、ナショナルチームに所属する選手からも高い支持をいただいております「ナノフォースシリーズ」の拡充を図りました。

ゴルフでは、2008年からの高反発のクラブ使用を規制するルール改正に先駆け発売した「サイバースターナノブイ」ウッド・アイアンが販売2年目となり、根強い人気を下支えに、性能が高く評価されております。また、本年2月からルール適合の第2弾「ニューナノブイ」ウッド、並びに同シリーズのアイアンを発売し、ラインアップの拡充を図りました。

ウェア・その他では、「キシリトール」の涼感効果をプラスした「ベリークール」ウェアが引き続き高い評価をいただいております、テニスグランドスラム大会やバドミントン世界大会などの主要大会における、多くの契約選手の着用による宣伝効果も相俟って大きな話題となっております。

また、寒さ対策として、赤外線で充熱し暖かさが持続する「ヒートカプセル」ウェアも好評を博しております。

シューズでは、体に優しい機能を追求したパワークッション搭載のウォーキングシューズに、昨年9月より旅の歩きをサポートする新たなラインアップ「旅ウォーク」を発売し、高い評価をいただいております。

この結果、スポーツ用品事業の売上高は349億48百万円（前期比2.9%増）と増加しましたが、円安の影響や原材料の調達コストの上昇により、営業利益は9億19百万円（前期比37.8%減）となりました。

② [スポーツ施設事業]

ゴルフ場及びテニス・ゴルフ練習場を展開しておりますスポーツ施設事業は、ゴルフ場事業において、新潟県のヨネックスカントリークラブで8年目となる「ヨネックスレディスゴルフトーナメント」を昨年8月に開催いたしました。

好天候の中、出場各選手が凌ぎを削り真夏を締めくくるような熱い戦いが展開され、宣伝面で大きな効果をあげました。一方で、昨年3月のクラブハウスリニューアルオープン以降も、必要なコース改修を実施し、トーナメント開催コースとしてのグレード維持に努めております。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は4億46百万円（前期比2.0%増）、営業損失は73百万円（前期は56百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① [日本]

国内市場は、景気は底離れから緩やかながら回復基調が続き、個人消費は底堅く推移しております。

バドミントン用品・ウォーキングシューズ等の販売が好調でしたが、高級品であるゴルフ用品の需要もいまだに低迷しており、厳しい状況のうちに推移しました。

この結果、売上高は316億41百万円（前期比1.4%増）、営業利益は7億42百万円（前期比47.3%減）となりました。

② [北米]

北米市場は、米国の住宅市場の先行き不安と原油価格高騰にもかかわらず、設備投資や個人消費は堅調に推移しております。

バドミントン用品・テニス用品等の販売が好調でしたが、ゴルフ用品の販売は市場価格の低下もあり、厳しい状況のうちに推移しました。

この結果、売上高は10億58百万円（前期比12.1%増）、営業損失は2百万円（前期は1億25百万円の営業損失）となりました。

③ [ヨーロッパ]

ヨーロッパ市場は、主要各国を中心に好調となり、ドイツではVAT（付加価値税）の引き上げ前の駆け込み消費などもあり、個人消費は堅調に推移しております。

ゴルフ用品の新製品の市場評価が高いことと、バドミントン用品の伸張により販売増大となりました。

この結果、売上高は20億55百万円（前期比14.7%増）、営業損失は1億7百万円（前期は7百万円の営業利益）となりました。

④ [アジア（台湾）]

台湾市場は、個人消費は緩やかに回復しているものの、輸出の伸びの鈍化から景気減速も懸念されております。

北京オリンピックにむけてバドミントン競技を強化する中、ユース杯での台湾女子チームの活躍や台北オープン国際大会などの話題性に富みバドミントン用品の販売が伸張いたしました。

この結果、売上高は6億38百万円（前期比39.6%増）、営業利益は1億30百万円（前期比294.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が9億57百万円（前連結会計年度は46億96百万円の純損失）となりましたが、非資金費用の影響とたな卸資産の増加を加味した営業活動による収入は2億92百万円となり、定期預金の運用をはじめとした投資活動の支出29億17百万円と配当金等の財務活動の支出3億50百万円等により期首残高に比べて29億41百万円減少し、当連結会計年度末は70億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2億92百万円（前連結会計年度比62.7%減）となりました。これは主に、非資金費用の影響とたな卸資産の増加によるものであります。なお、前連結会計年度に比べ減少しているのは、当連結会計年度において次期の新製品発売及び春先の需要に備え在庫が増加したことにより資金が調達されなかったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は29億17百万円（前連結会計年度比188.6%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出及びカントリークラブハウス棟増築代金等の設備支払手形が決済されたことによるものであります。なお、前連結会計年度に比べ増加しているのは、運転資金の一部を定期預金へ預け入れたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億50百万円（前連結会計年度比10.0%減）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。なお、前連結会計年度に比べ減少しているのは、中間と期末配当額の平準化を図ったことによるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の生産実績、仕入実績及び販売実績の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
スポーツ用品事業	バドミントン用品 (千円)	10,396,587	108.7
	テニス用品 (千円)	3,737,470	85.5
	ゴルフ用品 (千円)	2,658,893	90.8
	その他 (千円)	397,469	101.3
	計 (千円)	17,190,419	99.6
スポーツ施設事業	ゴルフ場 (千円)	—	—
	その他 (千円)	—	—
	計 (千円)	—	—
合計 (千円)		17,190,419	99.6

(注) 金額は標準販売価格によっており、セグメント間の振替を含んでおります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
スポーツ用品事業	バドミントン用品 (千円)	3,356,441	117.9
	テニス用品 (千円)	1,852,469	108.4
	ゴルフ用品 (千円)	200,292	127.5
	その他 (千円)	7,631,487	106.0
	計 (千円)	13,040,690	109.5
スポーツ施設事業	ゴルフ場 (千円)	59,576	97.0
	その他 (千円)	—	—
	計 (千円)	59,576	97.0
合計 (千円)		13,100,266	109.4

(注) 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注状況

当社は販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
スポーツ用品事業	バドミントン用品 (千円)	14,530,989	107.1
	テニス用品 (千円)	6,150,497	97.4
	ゴルフ用品 (千円)	2,971,640	101.8
	その他 (千円)	11,295,156	101.3
	計 (千円)	34,948,284	102.9
スポーツ施設事業	ゴルフ場 (千円)	379,119	100.1
	その他 (千円)	66,944	113.6
	計 (千円)	446,063	102.0
合計 (千円)		35,394,347	102.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

世界的競争と需要が激しく変化し技術革新が進展する状況下、お客様の立場で考えた「No. 1 チャレンジプロジェクト」を各種目で結成し、高性能、高品質、新機能に「健康」を取り入れた今までにない創造性の高い商品の研究開発に全力で取り組みます。

少子高齢が進行する中で、これまでのアスリートスポーツ企業から健康スポーツ企業への躍進を図るべく、スポーツウェアの開発・販売で培った高機能ウェアのノウハウを活用し、一般用高機能インナーウェアを開発し新たな市場に参入いたしました。

今後もさらなる体質強化と業績向上を目指し、経営基盤の整備を継続的に実施いたします。

その具体的内容は、次のとおりであります。

- (1) お客様の立場で考えた「No. 1 チャレンジプロジェクト」を各種目別に結成し、創造力を高め、かつコミュニケーションを深め、改革・革新する意識の下、大ヒット商品を育てヨネックスブランドを構築し販売の増大を図る。
- (2) 世界に誇れる工場構築とITを導入したロボット（自動化）による設備開発に積極的に取り組む一方、生産と販売のリードタイムを短縮するセル生産にも取り組み労務費削減を目標に改革・革新し、トータルコストを低減する。
- (3) コーポレート・ガバナンス体制の強化とコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図り、平成20年度より導入される「内部統制報告制度」に対応できる内部統制システム構築に取り組むとともに、人材育成を含めた経営基盤の整備を継続的に実施する。
- (4) ITを活用したSCM（サプライチェーンマネジメント）の活用により、最適在庫の徹底と優れた商品の確保で売り逃し、不良在庫、返品の削減を図る。
- (5) 北京オリンピック開催に向けて、中国を中心とするアジアの営業力強化を図る。
- (6) 製品開発と研究で先端素材、技術、構造、性能を採用することにより、「どこよりも優れ」、「どこよりも早い」、「どこよりも新しい」製品化を実現し、新しい時代に先駆けるための開発は、人間工学、生理学、感性工学、物理学を応用し、大学研究室、企業研究室との連携を強化し積極的に取り組む。
- (7) 改正「消費生活用製品安全法」の施行を契機に、さらに消費者の安全・安心を重視した社内体制の構築に積極的に取り組む。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のなかで重要な部分を占める3本柱のバドミントンラケット、テニスラケット及びゴルフクラブの需要は、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。当社の製造、販売する製・商品は生活必需品に位置づけられるものではなく、顧客にとって当社グループの製品を購入することは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、海外売上高比率が28.1%を占めており、日本国内だけでなく全世界の国と地域で販売活動を行っております。一般に他の通貨に対する円高は、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが生産・仕入を行なう地域の通貨価値の上昇（円安）は、当該地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させる恐れがあるため、為替レートの円安方向への変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な地域の販売活動は各国の子会社が行っており、各子会社における収益、費用、資産、負債等を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨で測定された価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループの収入は、独創の技術のもとで製造した製品がかなりの部分を占めており、将来の成長は、主としてこれら製品に対する独創の技術に裏付けられた新理論、新素材、新機能を兼ね備えた新製品と「健康」をテーマとした「体に優しい物づくり」による新製品の研究開発に依存すると考えております。

当社グループは継続して優れた新製品の研究開発に努めてまいりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) ブランド力の維持

当社グループの製品は、バドミントンを中心に高い市場シェアを占めており、国際ブランドとして一般に広く認知されています。一方で近年、東南アジアを中心に当社製品の模倣品が年々増加しています。各国においても知的財産権について、法整備等に力を入れているところではありますが、未だ完全とは言えない状況にあります。第三者が当社グループの知的財産を侵害し、当社ブランドの模倣品を製造することを防止できない場合には、当社グループのブランド力が低下し、当社グループ製品への信頼が損なわれることで業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 日本国における市場規模の縮小

日本国における当社グループの一部製品（バドミントン、ソフトテニス）については、若年層の学校におけるクラブ活動が主要な需要を担っているものがあります。近年、出生率は低下の一途を辿っておりますが、今後急速な少子化が進むことで、当社の需要を担っている若年層のスポーツ人口が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、各工場で当社独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、将来にわたってすべての製品について欠陥が無く、欠陥に伴う損失が発生しないという保証はありません。また、製造物責任の賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。大規模な製品の欠陥により製造物責任の賠償がおこった場合には、多額の補償費用の発生ばかりでなく当社グループの製品評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」との経営理念に基づき、常にお客様のニーズに対応しつつ、研究開発活動を行っております。

現在の研究開発活動は、スポーツ用品事業で行っており、提出会社の本社開発部・ウェア事業部、新潟生産本部技術開発第一部・第二部及び東京工場開発部を中心にして協力提携しながら、新製品、新商品及び新技術の開発を推進しております。

なお、スポーツ施設事業では、研究開発活動は行っておりません。

当連結会計年度における研究開発費の総額は7億15百万円であり、スポーツ用品事業の主な成果は次のとおりであります。

- (1) インパクトスピードを高めて飛距離アップを実現したゴルフクラブの開発（品名：ニューナノブイ ウッド、アイアン）

高反発規制ルールの下、さらなる飛距離を追求し、“インパクトスピード”を高めるべく新型カーボンナノチューブをシャフト先端部に採用し強度向上と充分なしなりを引き出したシャフトを開発。従来よりもインパクト時点のスピードを高め飛距離が向上するウッド、アイアンとして開発、発売。

また、ウッド形状にはヘッドが大型化するのに伴い、空気の流れをスムーズにしてヘッドスピードのアップとスイング軌道の安定を目指した形状を採用。
- (2) フレームの空気抵抗を減らしてスイングスピードを高めた新形状テニスラケットの開発（品名：RDS002、002 ツアー）

テニスにおける攻撃力を高めるため、フレームサイド部の断面をエアロダイナミック形状にして空気抵抗を減少させたことで振り抜きが早くなり、スピードボールへの素早い対応とスイングスピードが向上する新形状を開発。パワーボールを実現するツアーモデルと一般向けの2機種を開発、発売。
- (3) ラリーポイント制のプレイスタイルを研究したバドミントンラケットの開発（品名：アーマーテック900パワー／テクニク）

フレームトップにマイクロチタンメッシュを複合し軽量にしながらもトップを利かせ、さらにゴムメタルでフレームの復元力を高めパワーを増大させる新形状を開発。素早いゲーム展開における攻撃重視とコントロール重視タイプに分かれており、両者のニーズに応えるべくパワータイプ、テクニクタイプの2機種を開発、発売。
- (4) 世界初、新素材ナイロンナノアロイ複合のテニス・ソフトテニスストリング開発（品名：テニス サイバーブリッド125、ソフトテニス ナノジー128）

ナイロン素材に、ナノスケール（20nm）の反応物を均質に分散したポリオレフィンを複合し、従来のナイロンの動きと異なり、高速変形時に柔らかくなる特性を持つ最先端ナノサイエンス素材。ストリングにおける側糸と側糸の間に複合することにより、一般的ナイロンストリングよりボールの食いつきを7%、スピードを3%高めた結果、反発力と食いつき感の相反する性能を両立したストリングを開発、発売。
- (5) つま先がゆったりした履き心地ながらできるだけ外観はスマートとなる足型・デザイン開発（品名：パワークションLT-02、MT-02）

ゆったりした足入れの足囲（足幅）である3.5Eを確保することを前提とし、つま先は容積を増やしつつ、足囲相当部分の肉の付け方を調整し、ゆったり・足の収まりの良さ・きれいな外観を実現した製品を開発、発売。
- (6) 炭化ジルコニウム効果で3℃暖かく、肌触りの良いレンチング・リヨセルを使用した高機能インナーウェアの開発。（品名：ヒートカプセルインナーウェア）

繊維を構成する糸の1本1本に炭化ジルコニウムを混入させることで、太陽光・人体から出る赤外線を積極的に熱変換し、蓄えられた熱を反射保温することで3℃暖かく、また、肌触りを高めるべくユーカリの木から生まれたソフト性・吸湿性に優れ、環境にもやさしいレンチング・リヨセル（2000年度にヨーロッパ環境賞受賞素材）を採用したインナーウェアを開発し、新規参入として発売開始。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。連結財務諸表作成にあたり、当社の経営者は売上債権、たな卸資産、投資、退職金等に関する見積りや判断に対して継続的な評価を行っております。当社の経営者はこれらの評価にあたり、過去の実績や現在の状況から判断して合理的と考えられる諸要因を総合的に分析して、見積りや判断の基礎にしています。しかしながら実際の結果は、見積りに含まれる不確定要素によりこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表を作成するにあたり特に考慮されるべき見積りや判断に影響を及ぼす項目と考えています。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が過去の実績等で見積もった範囲を超えて悪化した場合には、追加の引当が必要となる場合があります。

② たな卸資産

当社グループは、一部の子会社を除きたな卸資産の評価基準に原価法を採用しております。しかし、一部の製・商品については、当社の規定に基づき、それぞれの販売可能性について推定される将来需要及び市場状況を踏まえて、販売見込額まで減額しています。当該製・商品に関する実際の販売価格が、当社の見積もった販売見込額を下回った場合には追加の損失が発生する場合があります。

③ 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは著しい投資価値の下落について、回復可能性がないと判断した場合、投資の減損損失を計上しております。

④ 年金給付費用

従業員に対する退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されます。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれております。また、年金資産は過去の実績を踏まえて算出された収益率が含まれております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や個人消費などの国内需要項目にやや明るさが出ているなど、景気は底離れから緩やかながら回復基調で推移し、世界経済は、米国、欧州、アジア等で総じて堅調に推移いたしました。

スポーツ用品業界は、競技スポーツ人口が伸び悩み、需給バランスの乱れから価格競争がより一層激化しております。

このような状況の中で当社グループは、アスリートスポーツ企業から、将来を展望し健康スポーツ企業への躍進を図るべく、インナーウェア事業に新規参入するなど積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて2.9%増収の353億94百万円と過去最高となりましたが、経常利益は為替が円安に推移したことによる仕入原価の上昇とシャトルcock及び原油価格の高騰等による原材料の調達コスト上昇により前連結会計年度に比べて31.4%減益の10億74百万円となりました。当期純利益は5億41百万円（前連結会計年度は固定資産の減損会計適用等により51億82百万円の損失）となりました。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて2.9%増収の353億94百万円となりました。

スポーツ用品事業の売上は、昨年に続きバドミントン用品、ウォーキングシューズ等が好調であったため、前連結会計年度に比べて2.9%増収の349億48百万円となりました。

スポーツ施設事業の売上高は、女子プロゴルファーの活躍等により入場者数は回復の兆しが見え始めており、前連結会計年度に比べて2.0%増収の4億46百万円となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度から6.3%増加し、211億19百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、為替が円安に推移したことによる仕入原価の上昇とシャトルコック及び原油価格の高騰等による原材料の調達コスト上昇により、前連結会計年度の57.8%から1.9%増加し、59.7%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ3億27百万円増加し、134億28百万円となりました。これは、主に人件費、広告宣伝費、研究開発費の増加によるものです。

④ 営業利益

営業利益は、売上高が増加したものの、売上原価、販売費及び一般管理費の増加の伸び率が大きかったため、前連結会計年度に比べ40.4%減益の8億46百万円にとどまりました。

スポーツ用品事業の営業利益は、バドミントン用品、ウォーキングシューズ等の販売増大により前連結会計年度に比べ2.9%増収となるものの、営業費用の増加が大きく37.8%減益の9億19百万円になりました。

スポーツ施設事業の営業利益は、トーナメント開催コースとしてのグレード維持に必要なコース改修を実施したことから、前連結会計年度の56百万円の営業損失に対し、当連結会計年度は73百万円の営業損失となりました。

⑤ 経常利益及び税金等調整前当期純利益

経常利益は、当期末為替レートが前期末為替レートに対して円安であったため、為替差益が計上されたものの、前連結会計年度の15億66百万円から31.4%減益の10億74百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の46億96百万円の税金等調整前当期純損失（前連結会計年度は固定資産の減損会計適用等の影響）に対し、当連結会計年度は9億57百万円の税金等調整前当期純利益となりました。

⑥ 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率（実効税率）は、前連結会計年度の10.3%（税金等調整前当期純損失）に対し、当連結会計年度は43.4%（税金等調整前当期純利益）となりました。法定実効税率40.5%との主な差異の内容は、評価性引当の増減の税効果と交際費等の永久差異となっております。

⑦ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の51億82百万円の当期純損失に対し、当連結会計年度は5億41百万円の当期純利益となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の221.77円の1株当たり当期純損失に対し、当連結会計年度は23.19円の1株当たり当期純利益となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、2億92百万円の資金増加（前連結会計年度は7億84百万円の資金増加）となりました。これは主に、非資金費用の影響とたな卸資産の増加によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、29億17百万円の資金減少（前連結会計年度は10億10百万円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出及びカントリークラブハウス棟増築代金等の設備支払手形が決済されたことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、3億50百万円の資金減少（前連結会計年度は3億89百万円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より29億41百万円減少し、70億72百万円（前連結会計年度比29.4%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、スポーツ用品事業を中心に411,147千円の設備投資を実施いたしました。

スポーツ用品事業においては、バドミントン、テニス、ゴルフ関連製品の生産効率化のための改善に306,799千円の設備投資を実施いたしました。

スポーツ施設事業においては、ゴルフ場において集客増大のため、コース等の改修等に104,348千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
新潟生産本部 （新潟県長岡市）	スポーツ用品事業	スポーツ用品生産設備	729,325	279,314	317,353 (38,615.67)	49,046	1,375,040	415 [-]
東京工場 （埼玉県八潮市）	スポーツ用品事業	スポーツ用品生産設備	554,817	291,823	1,244,667 (7,949.59)	24,791	2,116,100	140 [-]
本社 （東京都文京区）	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	245,080	8,921	913,954 (1,224.92)	287,386	1,455,343	304 [-]
大阪支店 （大阪市天王寺区）	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	384,406	2,833	1,941,409 (1,394.47)	3,689	2,332,339	68 [-]
名古屋支店 （名古屋市中区）	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	237,351	3,541	777,302 (329.98)	2,207	1,020,402	38 [-]
ゴルフ試打研究所兼ゴルフ練習場 （新潟県長岡市）	スポーツ用品事業、スポーツ施設事業	ゴルフ試打研究設備、ゴルフ施設運営設備	72,554	10,086	1,008,791 (31,377.64)	1,506	1,092,938	16 [-]
カントリークラブ （新潟県長岡市寺泊町）	スポーツ施設事業	ゴルフ場経営設備	406,716	15,522	173,959 (754,686.22)	419,452	1,015,651	22 [-]

(2) 在外子会社

会社名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
YONEX U.K. LIMITED （英国ロンドン市）	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	281,774	3,068	318,639 (1,720.00)	16,049	619,531	25 [-]

（注）1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社のカントリークラブの「その他」には、工具器具及び備品のほか、コース勘定363,887千円、立木勘定27,975千円を含んでおります。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

4. 提出会社は平成19年3月31日現在、在外子会社は平成18年12月31日現在の数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定し、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	東京都 文京区	スポーツ用品 事業	事務所棟の増 築	500,000	157,737	自己資金	平成18.7	平成19.6	—

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所又は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	23,405,200	23,405,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年5月20日	5,401,200	23,405,200	—	4,706,600	—	7,483,439

(注) 株式分割 1株を1.3株の割合で分割

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	13	13	88	41	—	1,497	1,652	—
所有株式数（単元）	—	10,870	1,383	20,163	30,481	—	171,106	234,003	4,900
所有株式数の割合（%）	—	4.64	0.59	8.62	13.03	—	73.12	100	—

(注) 1. 自己株式37,290株は「個人その他」に372単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
米山 稔	新潟県長岡市	3,186	13.61
米山 隆義	新潟県長岡市	1,514	6.46
財団法人ヨネックススポーツ振興財団	東京都文京区湯島3-23-13	1,500	6.40
ヨネックス従業員持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス棟内	1,323	5.65
ベアスターンズアンドカンパニー （常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店）	ONE METROTECH CENTER NORTH, BR OOKLYN, NY 11201 （東京都品川区東品川2-3-14）	1,308	5.58
米山 宏作	東京都文京区	1,096	4.68
米山 勉	東京都文京区	1,084	4.63
ヨネックス取引先持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス棟内	803	3.43
米山 美恵子	新潟県長岡市	738	3.15
シージーエムエルロンドンエクイティ （常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店）	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB （東京都品川区東品川2-3-14）	700	2.99
計		13,254	56.62

(注) オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成17年9月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	1,308,000	5.59
オー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	2,000	0.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,363,100	233,631	—
単元未満株式	普通株式 4,900	—	—
発行済株式総数	23,405,200	—	—
総株主の議決権	—	233,631	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数40個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島 三丁目23番13号	37,200	—	37,200	0.15
計	—	37,200	—	37,200	0.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	106	95,930
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	37,290	—	37,290	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営政策の一つと認識し、収益力を向上させたいと、安定的かつ適切な配当水準を維持する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度は、1株当たりの年間普通配当金15円（うち中間配当金7円50銭）を決定いたしました。

内部留保金につきましては、将来の事業展開のための生産工場及び販売部門の設備投資や新製品開発のための研究開発資金に充当する所存であり、なお一層の経営基盤の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月17日 取締役会決議	175,260	7.50
平成19年6月28日 定時株主総会決議	175,259	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	480	850	1,330	1,300	1,170
最低(円)	386	425	714	1,000	845

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	960	909	1,050	1,000	936	921
最低(円)	895	845	859	905	890	858

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	経営総括	米山 宏作	昭和12年5月18日生	昭和38年1月 当社入社 昭和42年8月 常務取締役就任 平成元年6月 専務取締役就任 営業本部長 平成9年6月 代表取締役社長就任 平成10年6月 YONEX CORPORATION U. S. A. 取締役就任 (現任) 平成12年3月 ヨネックス開発株式会社取締役就任 平成12年6月 YONEX TAIWAN CO., LTD. 代表取締役社長就任 (現任) 平成13年1月 YONEX U. K. LIMITED代表取締役社長就任 (現任) 平成13年6月 YONEX GmbH代表取締役社長就任 (現任) YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED 代表取締役社長就任 (現任) 平成19年6月 代表取締役会長就任 (現任) 経営総括 (現任)	(注2)	1,096
代表取締役社長	経営総括、 営業本部長	米山 勉	昭和31年8月16日生	昭和56年8月 ヨネックス貿易株式会社 (現当社海外営業部) 入社 昭和60年8月 取締役就任 平成4年2月 YONEX CANADA LIMITED代表取締役会長就任 (現任) 平成5年4月 営業本部副本部長 平成5年6月 常務取締役就任 平成8年1月 YONEX CORPORATION U. S. A. 代表取締役社長就任 平成16年7月 S C M本部長 平成17年5月 YONEX CORPORATION U. S. A. 取締役就任 (現任) 平成17年6月 専務取締役 平成17年12月 法務室長 平成19年6月 代表取締役社長就任 (現任) 経営総括、営業本部長 (現任)	(注2)	1,084
取締役副社長	経営総括、 東京工場長、中国産 品統括	米山 重義	昭和15年1月7日生	昭和41年4月 有限会社ミノルススポーツ (旧株式会社ヨネックス東京工場の前身、現当社東京工場) 入社 昭和49年10月 有限会社ヨネックススポーツ東京工場 (旧株式会社ヨネックス東京工場の前身、現当社東京工場) 取締役就任 昭和63年4月 YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED 取締役就任 (現任) 平成2年4月 合併により当社取締役就任 東京工場長 (現任) 平成2年6月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成9年7月 営業本部副本部長 平成10年4月 YONEX TAIWAN CO., LTD. 監査役就任 (現任) 平成13年4月 ヨネックス中国事務所長 平成17年6月 取締役副社長 (現任) 平成19年6月 経営総括、中国産品統括 (現任)	(注2)	509

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	新潟生産本部長	高橋 忠靖	昭和14年2月17日生	昭和34年5月 当社入社 昭和53年9月 第二製造部長 昭和58年8月 取締役就任 平成3年3月 新潟生産本部ゴルフ製造部長 平成9年6月 新潟生産本部新潟工場長 常務取締役就任(現任) 平成10年3月 ヨネックス開発株式会社取締役就任 平成17年6月 新潟生産本部副本部長 平成19年6月 新潟生産本部長(現任)	(注2)	198
常務取締役	ゴルフ事業統括、ヨネックスカントリー統括	黒子 武	昭和23年4月3日生	昭和47年8月 当社入社 昭和53年6月 大阪出張所(現大阪支店)長 昭和58年8月 取締役就任 昭和60年9月 営業第一部長 平成4年5月 名古屋支店長 平成7年1月 営業本部ゴルフ事業部長 平成9年7月 営業本部販売促進部長 平成10年8月 東日本営業総括兼営業本部大型店事業部長 平成11年8月 営業本部副本部長兼大型店事業部長 平成17年6月 ゴルフ事業部長兼大型店事業部長 常務取締役就任(現任) 平成18年8月 営業本部副本部長兼ゴルフ事業部長 平成19年6月 ゴルフ事業統括、ヨネックスカントリー統括(現任)	(注2)	37
常務取締役	総務統括、法務室長	連下 千歳	昭和27年6月18日生	昭和53年3月 当社入社 昭和58年9月 製品開発部長 昭和60年8月 取締役就任 昭和62年3月 製品開発部長兼総務部長 昭和63年11月 製品開発部長 平成元年7月 YONEX GmbH取締役総支配人就任 平成8年8月 特命担当 平成8年10月 YONEX CORPORATION U. S. A. 取締役就任 平成8年11月 営業本部海外販売促進部(現海外営業部)長 平成9年7月 営業本部副本部長 平成10年4月 YONEX CORPORATION U. S. A. 取締役総支配人就任 平成10年6月 YONEX CORPORATION U. S. A. 取締役副社長就任 平成17年5月 YONEX CORPORATION U. S. A. 取締役社長就任(現任) 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 総務統括、法務室長(現任)	(注2)	30
常務取締役	営業本部副本部長、海外営業統括	柳 敬一郎	昭和29年1月12日生	昭和51年3月 当社入社 昭和60年9月 営業第二部長 平成元年6月 取締役就任 平成2年4月 営業本部海外事業部(現海外営業部)長 平成8年11月 YONEX U. K. LIMITED取締役支配人就任 平成17年1月 ヨーロッパ総統括兼YONEX U. K. LIMITED取締役 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 営業本部副本部長、海外営業統括(現任)	(注2)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部副本部長、国内営業統括、大型店事業部長	林田 草樹	昭和32年10月5日生	昭和55年3月 当社入社 平成7年7月 大阪支店長兼同総務部長 平成9年6月 取締役就任 平成9年7月 西日本営業総括 平成18年8月 東日本営業総括兼大型店事業部長 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 営業本部副本部長、国内営業統括、大型店事業部長(現任)	(注2)	5
常務取締役	製商品開発統括、開発部長	米山 修一	昭和35年12月31日生	昭和58年3月 当社入社 平成8年10月 開発第一部部长代理 平成12年1月 開発部長 平成17年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 製商品開発統括、開発部長(現任)	(注2)	316
取締役	企画宣伝部長	山本 美雄	昭和33年3月1日生	昭和56年3月 当社入社 平成3年7月 営業第二部長 平成6年7月 営業統括部長兼マーケティング部長兼開発第一部長 平成9年7月 営業統括部長兼マーケティング部長兼スノーボード事業部長 平成10年8月 企画宣伝部長(現任) 平成15年6月 取締役就任(現任)	(注2)	6
取締役	新潟生産本部副本部長、技術開発統括	小林 和夫	昭和32年1月2日生	昭和54年3月 当社入社 平成9年5月 新潟生産本部技術開発第一部長 平成17年6月 新潟工場長兼技術開発第一部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年2月 新潟工場技術開発第二部長 平成19年6月 新潟生産本部副本部長、技術開発統括(現任)	(注2)	12
取締役	総務部長兼社長室長	津田 憲三	昭和22年5月3日生	平成元年6月 当社入社 平成16年6月 総務部長(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成17年12月 社長室長(現任)	(注2)	5
取締役	東京工場副工場長	森 敏昭	昭和35年4月19日生	昭和54年3月 株式会社ヨネックス東京工場(現当社東京工場)入社 平成15年3月 東京工場ストリング製造部長代理 平成17年5月 東京工場ストリング製造部長 平成17年6月 取締役就任 平成17年9月 東京工場開発部長 平成19年6月 東京工場副工場長(現任)	(注2)	13
常勤監査役		丸山 晴司	昭和6年3月10日生	昭和37年5月 税理士登録 平成2年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注3)	11
常勤監査役		藤井 清彦	昭和11年1月14日生	平成6年8月 税理士登録 平成11年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注3)	-
監査役		村井 武治	昭和28年4月8日生	昭和63年5月 協和会計事務所入所 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	(注3)	-
計						3,355

- (注) 1. 監査役は全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 取締役副社長米山重義は代表取締役会長米山宏作の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) [コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

企業の社会的責任を遂行し、企業価値の継続的な向上を図る見地より、コーポレート・ガバナンスを経営上の最も重要な課題の一つとして捉え、経営の健全性・透明性を高め、経営監督機能を強化するための取り組みを積極的に進めることを基本方針としています。

(2) [コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況並びに内部統制

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制のひとつとして監査役制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、3名全員が社外監査役であります。

取締役会は原則として毎月1回開催しており、付議事項の審議及び重要事項の報告がなされ、監査役3名も毎回出席し、取締役の業務の執行状況を監視しております。

内部監査は業務の性質上、不定期に実施しております。内部監査実施の際は内部監査部門より監査役に対し、取締役会開催の機会に、その手続、結果を報告しております。また重要課題の発生に際しては緊急会議を招集し改善に向けた提言や指導を受けることとしております。

社外監査役の3名については、いずれも会計、税務の専門家としての職務に従事しており、その分野の造詣の深さから客観的、中立的な監査が期待できると考えておりますが、当社からは税理士業務、会計業務等の委嘱は無く、業務上の利害関係はありません。なお、丸山 晴司氏は当社の株式を11千株所有しております。

コンプライアンスにつきましては、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、「ヨネックス・企業行動規範」の周知徹底を図るなど、企業活動における法令遵守と倫理性の更なる強化に努めております。個人情報の保護に関しては、プライバシーポリシー・個人情報保護規程の制定及び個人情報管理体制の構築等を実施し、全社員に対し法令遵守・個人情報管理の徹底を図り、リスク管理体制の強化に努めております。

顧問弁護士につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、法務問題全般及びコンプライアンスに関わる事象について適時助言と指導を受けております。

更に、経営の執行者による企業内統治である「内部統制」においては、事業活動の有効性・効率性の向上、財務会計報告の高い信頼性を基本とした全社的な内部統制体制の構築を進めております。

今後ともコーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組み、全てのステークホルダーの期待に応える企業活動を推進してまいります。

② 会計監査

当社は、会社法及び証券取引法に基づく監査契約を、監査法人トーマツと締結しております。同監査法人又は同監査法人の業務執行社員と当社の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

監査役及び会計監査人は、定期的なミーティングの他、必要な場合は随時情報交換等を行い、相互の連携に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：寺澤 進、板垣 雄士
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士（3名）、会計士補（3名）、その他（1名）

③役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

・役員報酬等の内容

取締役 15名 160百万円

監査役 3名 13百万円

(注1) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(注2) 報酬限度額

取締役：年額 220百万円

監査役：年額 30百万円

・監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 35百万円

それ以外の業務に基づく報酬 4百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			10,286,561		7,282,292
2. 受取手形及び売掛金	※4		9,599,367		9,306,491
3. たな卸資産			3,548,675		4,150,319
4. 繰延税金資産			356,936		355,719
5. その他			506,328		1,034,244
貸倒引当金			△144,853		△123,098
流動資産合計			24,153,016	62.0	22,005,968
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		9,059,087		9,119,638	
減価償却累計額		5,388,998	3,670,088	5,562,780	3,556,857
(2) 機械装置及び運搬具		2,854,419		2,917,484	
減価償却累計額		2,164,944	689,474	2,254,040	663,443
(3) 工具器具及び備品		1,504,056		1,553,524	
減価償却累計額		1,215,460	288,596	1,249,699	303,824
(4) コース勘定			363,887		363,887
(5) 立木			27,975		27,975
(6) 土地			7,587,186		7,661,019
(7) 建設仮勘定			11,259		160,941
有形固定資産合計			12,638,470	32.4	12,737,948
2. 無形固定資産			237,826	0.6	188,024

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		268,068		193,995	
(2) 繰延税金資産		1,262,618		1,313,101	
(3) 長期性預金		—		2,000,000	
(4) その他		938,605		1,018,993	
貸倒引当金		△537,543		△620,094	
投資その他の資産合計		1,931,748	5.0	3,905,995	10.0
固定資産合計	14,808,045	38.0	16,831,968	43.3	
資産合計	38,961,061	100.0	38,837,936	100	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	3,799,983		3,912,200	
2. 未払金		965,319		799,808	
3. 未払法人税等		83,385		97,525	
4. 未払消費税等		98,403		89,835	
5. 賞与引当金		532,110		505,797	
6. 役員賞与引当金		—		13,000	
7. 設備支払手形	※4	150,187		62,543	
8. その他		744,473		447,826	
流動負債合計	6,373,863	16.4	5,928,538	15.3	
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,755,707		1,848,836	
2. 役員退職慰労引当金		913,770		945,350	
3. 預り保証金		2,750,188		2,640,826	
固定負債合計	5,419,666	13.9	5,435,012	14.0	
負債合計	11,793,530	30.3	11,363,551	29.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
I 資本金	※2	4,706,600	12.1		—	—	
II 資本剰余金		7,483,439	19.2		—	—	
III 利益剰余金		15,092,554	38.7		—	—	
IV その他有価証券評価差額 金		98,394	0.3		—	—	
V 為替換算調整勘定		△189,523	△0.5		—	—	
VI 自己株式	※3	△23,933	△0.1		—	—	
資本合計		27,167,531	69.7		—	—	
負債・資本合計		38,961,061	100.0		—	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—		4,706,600	12.1	
2. 資本剰余金		—	—		7,483,439	19.3	
3. 利益剰余金		—	—		15,283,849	39.3	
4. 自己株式		—	—		△24,029	△0.0	
株主資本合計		—	—		27,449,859	70.7	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		—	—		53,605	0.1	
2. 為替換算調整勘定		—	—		△29,079	△0.1	
評価・換算差額等合計		—	—		24,526	0.0	
純資産合計		—	—		27,474,385	70.7	
負債純資産合計		—	—		38,837,936	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		34,388,186	100.0		35,394,347	100.0
II 売上原価			19,865,281	57.8		21,119,288	59.7
売上総利益			14,522,905	42.2		14,275,059	40.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		5,324,533			5,452,901		
2. 貸倒引当金繰入額		23,930			845		
3. 給与手当		2,650,911			2,693,252		
4. 賞与引当金繰入額		256,982			240,988		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			13,000		
6. 退職給付費用		105,273			114,806		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		30,024			31,579		
8. 減価償却費		279,943			305,419		
9. 研究開発費	※1	596,276			656,760		
10. その他		3,833,528	13,101,404	38.1	3,918,864	13,428,419	37.9
営業利益			1,421,501	4.1		846,640	2.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		17,728			22,187		
2. 受取賃貸料		31,845			26,495		
3. 為替差益		53,956			120,200		
4. ロイヤリティ収入		27,633			42,305		
5. その他		49,887	181,052	0.5	49,259	260,448	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		9,662			10,601		
2. 売上割引		20,563			20,677		
3. 貸倒損失		4,668			—		
4. その他		1,454	36,349	0.1	1,619	32,897	0.1
経常利益			1,566,205	4.5		1,074,190	3.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 機械装置及び運搬具売却益		377			1,102		
2. 工具器具及び備品売却益		325			—		
3. 土地売却益		—	702	0.0	80	1,182	0.0
VII 特別損失							
1. 機械装置及び運搬具売却損		2,756			1,162		
2. 工具器具及び備品売却損		325			—		
3. 固定資産除却損	※2	24,388			58,520		
4. 減損損失	※3	5,930,185			—		
5. 投資有価証券評価損		141			—		
6. ゴルフ会員権評価損		2,140			—		
7. 在外連結子会社における不正流用損失	※4	303,872	6,263,810	18.2	58,238	117,920	0.3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△4,696,902	△13.7		957,452	2.7
法人税、住民税及び事業税		692,680			429,492		
法人税等調整額		△207,223	485,456	1.4	△13,855	415,637	1.2
当期純利益又は当期純損失(△)			△5,182,359	△15.1		541,815	1.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,483,439
II 資本剰余金期末残高			7,483,439
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			20,679,712
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		5,182,359	
2. 配当金		385,599	
3. 役員賞与		19,200	5,587,158
III 利益剰余金期末残高			15,092,554

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,706,600	7,483,439	15,092,554	△23,933	27,258,660
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△350,520		△350,520
当期純利益			541,815		541,815
自己株式の取得				△95	△95
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	191,295	△95	191,199
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,706,600	7,483,439	15,283,849	△24,029	27,449,859

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	98,394	△189,523	△91,128	27,167,531
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△350,520
当期純利益				541,815
自己株式の取得				△95
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△44,788	160,443	115,654	115,654
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△44,788	160,443	115,654	306,854
平成19年3月31日 残高 (千円)	53,605	△29,079	24,526	27,474,385

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)		△4,696,902	957,452
減価償却費		530,445	567,354
貸倒引当金の増加額		327,803	59,084
賞与引当金の減少額		△26,396	△26,484
役員賞与引当金の増加額		—	13,000
退職給付引当金の増加額		110,193	93,128
役員退職慰労引当金の増 加額		27,750	31,579
長期前払費用償却		38,309	39,518
受取利息及び受取配当金		△18,391	△24,961
支払利息		9,662	10,601
為替差益		△26,174	△37,354
有形固定資産売却益		△702	△1,182
有形固定資産除売却損		27,471	59,682
投資有価証券評価損		141	—
ゴルフ会員権評価損		2,140	—
在外連結子会社における 不正流用損失		303,872	58,238
減損損失		5,930,185	—
その他収益		△108,704	△115,286
その他支出		26,686	22,296
売上債権の減少 (△増 加) 額		△364,854	308,157
たな卸資産の減少 (△増 加) 額		107,940	△530,301
仕入債務の増加額		289,442	7,987
未払消費税等の減少額		△7,663	△8,567
その他資産の増加額		△318,121	△572,982
その他負債の増加 (△減 少) 額		300,941	△256,633
役員賞与支払額		△19,200	—
小計		2,445,873	654,327

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		18,932	21,929
利息の支払額		△9,087	△11,211
その他収益の受取額		123,596	114,381
その他支出の支払額		△147,070	△24,474
在外連結子会社における 不正流用による支出額		△303,872	△58,238
法人税等の支払額		△1,344,292	△404,140
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		784,080	292,573
Ⅱ 投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		△365,449	△4,009,917
定期預金の払出による収 入		496,746	2,078,730
有形固定資産の取得によ る支出		△855,527	△957,246
有形固定資産の売却によ る収入		1,483	4,449
有形固定資産の除却に伴 う支出		△14,872	△495
投資有価証券の取得によ る支出		△74,807	△1,201
貸付けによる支出		△61,400	△20,820
貸付金の回収による収入		48,303	33,938
その他固定資産の取得に よる支出		△194,417	△58,628
その他固定資産の売却に よる収入		9,001	13,713
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△1,010,938	△2,917,477

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△386,417	△350,728
その他		△3,476	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー		△389,894	△350,824
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		67,400	34,158
V 現金及び現金同等物の減少額		△549,351	△2,941,570
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,563,297	10,013,945
VII 現金及び現金同等物の期末残高		10,013,945	7,072,375

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうちYONEX CORPORATION U. S. A.、YONEX CANADA LIMITED、YONEX TAIWAN CO., LTD.、YONEX U.K. LIMITED、YONEX GmbHの5社を連結の対象としております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED 1社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のそれぞれの合計額に対していずれも軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
② たな卸資産	<p>商品及び製品 (親会社) 移動平均法による原価法 (子会社) 主として先入先出法による 低価法 先入先出法が採用されているのは、商 品及び製品の連結貸借対照表価額の 7.5%であります。</p> <p>原材料及び仕掛品 (親会社) 移動平均法による原価法 (子会社) 総平均法による原価法 総平均法が採用されているのは、原材 料及び仕掛品の連結貸借対照表価額の 3.4%であります。</p>	<p>商品及び製品 (親会社) 同左 (子会社) 同左</p> <p>先入先出法が採用されているのは、商 品及び製品の連結貸借対照表価額の 11.5%であります。</p> <p>原材料及び仕掛品 (親会社) 同左 (子会社) 同左 総平均法が採用されているのは、原材 料及び仕掛品の連結貸借対照表価額の 5.9%であります。</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法		
① 有形固定資産	<p>(親会社) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)及びゴル フ場事業に係る資産については、定額 法を採用しております。</p> <p>(子会社) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具器具及び備品 2～15年</p>	<p>(親会社) 同左</p> <p>(子会社) 同左</p>
② 無形固定資産	<p>親会社は定額法を採用し、在外連結子会 社は所在地国の会計基準に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>なお、親会社のソフトウェア(自社利 用)については、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p>	同左
(3) 重要な引当金の計上基 準		
① 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。</p>	同左
② 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給 見込額に基づき計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
③ 役員賞与引当金	—	<p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
④ 退職給付引当金	<p>親会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>同左</p>
⑤ 役員退職慰労引当金	<p>親会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失5,930,185千円を特別損失に計上し、減価償却費は当該変更前に比べ83,581千円減少しております。この結果、営業利益及び経常利益は83,581千円増加し、税金等調整前当期純損失は5,846,604千円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い、ゴルフ場関連資産の残存価額を見直した結果、経済的耐用年数経過後の処分可能価額が、概ね零もしくは処分費用がかかると見込まれるため、残存価額を10%から0%に変更しました。この変更により、減価償却費12,053千円を計上した結果、営業利益及び経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,474,385千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(過年度連結財務諸表の訂正)</p> <p>連結子会社のYONEX TAIWAN CO., LTD.において不正流用があったため、過年度の税金等調整前当期純利益及び当期純利益に関して証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結損益計算書を訂正しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の会社法連結計算書類においては、過年度訂正分を含め総額362,110千円を特別損失で一括処理しており、平成18年3月31日残高の利益剰余金は15,295,890千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 非連結子会社に対する 主な資産	投資有価証券(株式) 115千円	投資有価証券(株式) 115千円
※2. 当社の発行済株式総数	普通株式 23,405,200株	—————
※3. 当社が保有する自己株 式の数	普通株式 37,184株	—————
※4. 期末日満期手形	—————	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 47,012千円 支払手形 81,182千円 設備支払手形 20,849千円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※1. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造 費用に含まれる研究開発 651,084千円 費	一般管理費及び当期製造 費用に含まれる研究開発 715,966千円 費																				
※2. 固定資産除却損の内 訳	建物及び構築物 16,697千円 機械装置及び運搬具 3,904千円 工具器具及び備品 3,786千円 <hr/> 計 24,388千円	建物及び構築物 46,946千円 機械装置及び運搬具 3,137千円 工具器具及び備品 7,406千円 土地 669千円 ソフトウェア 360千円 <hr/> 計 58,520千円																				
※3. 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="459 813 884 927"> <tr> <td>用途</td> <td>ゴルフ場</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>新潟県長岡市寺泊志戸橋</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及びコース勘定他</td> </tr> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 ゴルフ場事業の著しい収益性の悪化や近年の地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="459 1249 884 1509"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>629,643</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>775,508</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>2,821,859</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,386,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>316,915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,930,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。</p>	用途	ゴルフ場	場所	新潟県長岡市寺泊志戸橋	種類	土地及びコース勘定他	種類	金額(千円)	建物	629,643	構築物	775,508	コース勘定	2,821,859	土地	1,386,257	その他	316,915	計	5,930,185	
用途	ゴルフ場																					
場所	新潟県長岡市寺泊志戸橋																					
種類	土地及びコース勘定他																					
種類	金額(千円)																					
建物	629,643																					
構築物	775,508																					
コース勘定	2,821,859																					
土地	1,386,257																					
その他	316,915																					
計	5,930,185																					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※4. 在外連結子会社における不正流用損失	連結子会社のYONEX TAIWAN CO., LTD.において発生した不正流用に係る貸倒引当金繰入額相当分であります。	同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,405	—	—	23,405
合計	23,405	—	—	23,405
自己株式				
普通株式	37	0	—	37
合計	37	0	—	37

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	175,260	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	175,260	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	175,259	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,286,561千円	現金及び預金勘定 7,282,292千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 272,615千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 209,917千円
<hr/> 現金及び現金同等物 10,013,945千円	<hr/> 現金及び現金同等物 7,072,375千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	44,991	8,801	36,189	機械装置及び運搬具	44,991	24,000	20,990
工具器具及び備品	209,144	140,015	69,128	工具器具及び備品	249,785	182,749	67,036
合計	254,135	148,817	105,317	合計	294,776	206,749	88,026
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 51,186千円				1年内 59,885千円			
1年超 103,259千円				1年超 83,585千円			
合計 154,446千円				合計 143,471千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 45,672千円				支払リース料 58,483千円			
減価償却費相当額 57,996千円				減価償却費相当額 64,799千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
機械装置及び運搬具、工具器具及び備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 5,688千円				1年内 11,331千円			
1年超 9,333千円				1年超 10,036千円			
合計 15,021千円				合計 21,367千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	98,525	263,893	165,368	99,726	189,820	90,093
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	98,525	263,893	165,368	99,726	189,820	90,093
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	98,525	263,893	165,368	99,726	189,820	90,093

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	4,059	4,059

(注) 時価のない有価証券について、前連結会計年度において141千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、昭和60年6月に適格退職年金制度を採用し、会社設立時より行なっていた退職一時金制度の一部(65%相当額)を移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
① 退職給付債務	△3,414,908 千円	△3,537,072 千円
② 年金資産	1,538,541	1,600,044
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,876,367 千円	△1,937,027 千円
④ 未認識数理計算上の差異	116,284	84,303
⑤ 未認識過去勤務債務	4,374	3,888
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,755,707 千円	△1,848,836 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用	193,146 千円	204,460 千円
② 利息費用	64,753	68,298
③ 期待運用収益 (減算)	△11,850	△12,308
④ 数理計算上の差異の損益処理額	21,824	23,954
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	486	486
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	268,359 千円	284,891 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
① 割引率	2.0%	2.0%
② 期待運用収益率	0.8%	0.8%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による)	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定率法による)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 210,396千円	賞与引当金 200,294千円
未払事業税 14,177千円	未払事業税 10,446千円
未実現たな卸資産利益 32,273千円	未実現たな卸資産利益 61,436千円
たな卸資産評価損 48,387千円	たな卸資産評価損 40,781千円
貸倒引当金 46,238千円	貸倒引当金 39,401千円
未払法定福利費 26,524千円	未払法定福利費 25,254千円
その他 50,135千円	その他 47,784千円
繰延税金資産小計 428,132千円	繰延税金資産小計 425,398千円
評価性引当額 △71,196千円	評価性引当額 △69,679千円
繰延税金資産合計 356,936千円	繰延税金資産合計 355,719千円
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 354,853千円	役員退職慰労引当金 382,866千円
子会社株式評価損 37,927千円	子会社株式評価損 37,927千円
退職給付引当金 710,378千円	退職給付引当金 748,778千円
貸倒引当金 91,859千円	貸倒引当金 105,827千円
繰越欠損金 762,380千円	繰越欠損金 772,728千円
減損損失 2,388,361千円	減損損失 2,354,326千円
その他 13,052千円	その他 26,387千円
繰延税金資産小計 4,358,812千円	繰延税金資産小計 4,428,842千円
評価性引当額 △3,025,527千円	評価性引当額 △3,067,546千円
繰延税金資産合計 1,333,284千円	繰延税金資産合計 1,361,295千円
繰延税金負債との相殺 △70,665千円	繰延税金負債との相殺 △48,194千円
繰延税金資産の純額 1,262,618千円	繰延税金資産の純額 1,313,101千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 66,974千円	その他有価証券評価差額金 36,487千円
その他 3,691千円	その他 11,706千円
繰延税金負債合計 70,665千円	繰延税金負債合計 48,194千円
繰延税金資産との相殺 △70,665千円	繰延税金資産との相殺 △48,194千円
繰延税金負債の純額 ー千円	繰延税金負債の純額 ー千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 △40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%
住民税均等割 1.1%	住民税均等割 2.2%
留保金課税 0.2%	評価性引当額の増減 3.6%
評価性引当額の増減 49.5%	未払法人税等の取崩 △2.9%
その他 △0.5%	海外税率差異 △1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.3%	その他 △1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%
(注) 当期の法定実効税率は税金等調整前当期純損失のため、負担率を△表示としております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	スポーツ用品 事業(千円)	スポーツ施設 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,950,660	437,526	34,388,186	—	34,388,186
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,076	—	21,076	△21,076	—
計	33,971,736	437,526	34,409,263	△21,076	34,388,186
営業費用	32,493,772	493,988	32,987,761	△21,076	32,966,685
営業利益(又は営業損失△)	1,477,964	△56,462	1,421,501	—	1,421,501
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	32,285,501	2,156,912	34,442,414	4,518,647	38,961,061
減価償却費	504,325	26,119	530,445	—	530,445
減損損失	—	5,930,185	5,930,185	—	5,930,185
資本的支出	877,861	332,517	1,210,378	—	1,210,378

(注) 1. 事業区分は、製品(商品又は役務を含む)の種類、性質及び販売市場の類似性を主眼にした区分によってお
ります。

2. 各事業区分の主要な事業内容

(1) スポーツ用品事業……バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売

(2) スポーツ施設事業……ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,518,647千円であり、その内訳は親会社での
余資運用資金(定期預金)及び繰延税金資産であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資
産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平
成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平
成15年10月31日)を適用しております。これにより減価償却費は当該変更前に比べ83,581千円減少しており
ます。この結果、スポーツ施設事業の営業費用は83,581千円減少し、営業損失は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	スポーツ用品 事業（千円）	スポーツ施設 事業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,948,284	446,063	35,394,347	—	35,394,347
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,608	—	24,608	△24,608	—
計	34,972,893	446,063	35,418,956	△24,608	35,394,347
営業費用	34,053,040	519,275	34,572,316	△24,608	34,547,707
営業利益（又は営業損失△）	919,852	△73,212	846,640	—	846,640
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,023,090	2,194,533	32,217,624	6,620,312	38,837,936
減価償却費	531,957	35,397	567,354	—	567,354
資本的支出	472,998	104,348	577,346	—	577,346

(注) 1. 事業区分は、製品（商品又は役務を含む）の種類、性質及び販売市場の類似性を主眼にした区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- (1) スポーツ用品事業……バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売
- (2) スポーツ施設事業……ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,620,312千円であり、その内訳は親会社での余資運用資金（定期預金）及び繰延税金資産であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより従来の方法によった場合に比べて、「スポーツ用品事業」の営業費用は13,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	ヨーロッパ （千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,194,685	944,486	1,791,453	457,562	34,388,186	—	34,388,186
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,790,916	474	3,427	2,096,302	3,891,120	△3,891,120	—
計	32,985,601	944,960	1,794,880	2,553,864	38,279,307	△3,891,120	34,388,186
営業費用	31,576,085	1,070,268	1,787,828	2,520,735	36,954,918	△3,988,233	32,966,685
営業利益（又は営業 損失△）	1,409,515	△125,308	7,051	33,129	1,324,388	97,113	1,421,501
II 資産	35,850,726	1,048,344	1,706,805	860,846	39,466,722	△505,661	38,961,061

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 (米国、カナダ)
- (2) ヨーロッパ (英国、ドイツ)
- (3) アジア (台湾)

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,518,647千円であり、その内訳は親会社での
余資運用資金（定期預金）及び繰延税金資産であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資
産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平
成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平
成15年10月31日）を適用しております。これにより減価償却費は当該変更前に比べ83,581千円減少しており
ます。この結果、日本の営業費用は83,581千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	ヨーロッパ （千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,641,797	1,058,326	2,055,280	638,943	35,394,347	—	35,394,347
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,185,426	116	2,049	2,470,308	4,657,900	△4,657,900	—
計	33,827,223	1,058,443	2,057,330	3,109,251	40,052,248	△4,657,900	35,394,347
営業費用	33,084,466	1,061,368	2,164,936	2,978,565	39,289,337	△4,741,629	34,547,707
営業利益（又は営業 損失△）	742,757	△2,925	△107,606	130,685	762,911	83,729	846,640
II 資産	33,791,484	743,315	2,043,114	987,504	37,565,420	1,272,516	38,837,936

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 (米国、カナダ)
- (2) ヨーロッパ (英国、ドイツ)
- (3) アジア (台湾)

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,620,312千円であり、その内訳は親会社での
余資運用資金（定期預金）及び繰延税金資産であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員
賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより従来
の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は13,000千円増加し、営業利益は同額減少しておりま
す。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	959,993	2,540,888	4,442,616	162,843	8,106,342
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	34,388,186
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	2.8	7.4	12.9	0.5	23.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 (米国、カナダ他)
- (2) ヨーロッパ (英国、ドイツ他)
- (3) アジア (シンガポール、韓国他)

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,077,795	3,066,293	5,559,763	235,700	9,939,552
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	35,394,347
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	3.0	8.7	15.7	0.7	28.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 (米国、カナダ他)
- (2) ヨーロッパ (英国、ドイツ他)
- (3) アジア (シンガポール、韓国、中国他)

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	米山 稔	-	-	当社取締役 名誉会長	被所有 直接 13.7	-	-	(財)ヨネックス スポーツ振興財 団への運営資金 等の寄付 (注)1、2 ゴルフ場の保証 金受入(注)3	3,000 2,250	- 預り保証金	- 2,250
役員	米山 隆義	-	-	当社代表取 締役会長	被所有 直接 6.4	-	-	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	4,500	預り保証金	4,500
役員	米山 宏作	-	-	当社代表取 締役社長	被所有 直接 4.6	-	-	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	4,500	預り保証金	4,500
役員	米山 重義	-	-	当社取締役 副社長	被所有 直接 2.1	-	-	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	2,400	預り保証金	2,400
役員	米山 勉	-	-	当社専務取 締役	被所有 直接 4.6	-	-	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	2,400	預り保証金	2,400
役員	高橋 忠靖	-	-	当社常務取 締役	被所有 直接 0.8	-	-	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	2,250	預り保証金	2,250
役員	連下 千歳	-	-	当社取締役	被所有 直接 0.1	-	-	金銭の貸付(注) 4	12,000	長期貸付金	11,910
役員	米山 修一	-	-	当社取締役	被所有 直接 1.3	-	-	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	2,400	預り保証金	2,400

- (注) 1. (財)ヨネックススポーツ振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 2. (財)ヨネックススポーツ振興財団との取引については、内容を検討のうえ、金額を決定しております。
 3. ゴルフ場の保証金については、一般の会員募集要項と同様に決定しております。
 4. 連下千歳に対する資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は6年5ヶ月で月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
 5. 取引金額には、消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	米山 稔	—	—	当社取締役 名誉会長	被所有 直接 13.6	—	—	(財)ヨネックス スポーツ振興財 団への運営資金 等の寄付 (注)1、2 ゴルフ場の保証 金受入(注)3	3,000 —	— 預り保証金	— 2,250
役員	米山 隆義	—	—	当社代表取 締役会長	被所有 直接 6.4	—	—	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	—	預り保証金	4,500
役員	米山 宏作	—	—	当社代表取 締役社長	被所有 直接 4.6	—	—	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	—	預り保証金	4,500
役員	米山 重義	—	—	当社取締役 副社長	被所有 直接 2.1	—	—	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	—	預り保証金	2,400
役員	米山 勉	—	—	当社専務取 締役	被所有 直接 4.6	—	—	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	—	預り保証金	2,400
役員	高橋 忠靖	—	—	当社常務取 締役	被所有 直接 0.8	—	—	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	—	預り保証金	2,250
役員	連下 千歳	—	—	当社取締役	被所有 直接 0.1	—	—	金銭の貸付 利息の受取 (注)4	— 130	長期貸付金 その他 (未収収益)	11,170 37
役員	米山 修一	—	—	当社取締役	被所有 直接 1.3	—	—	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	—	預り保証金	2,400

- (注) 1. (財)ヨネックススポーツ振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 2. (財)ヨネックススポーツ振興財団との取引については、内容を検討のうえ、金額を決定しております。
 3. ゴルフ場の保証金については、一般の会員募集要項と同様に決定しております。
 4. 連下千歳に対する資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は6年5ヶ月で月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
 5. 取引金額には、消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,162円59銭	1,175円73銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△221円77銭	23円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△5,182,359	541,815
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△5,182,359	541,815
期中平均株式数 (千株)	23,368	23,367

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結子会社のYONEX TAIWAN CO., LTD.において、平成18年5月上旬に従業員の不正が発覚しました。 連結損益計算書上反映されたものの他に、翌連結会計年度に発生した不正流用額は58,728千円相当額であります。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		9,237,324		6,638,321	
2. 受取手形	※1,5	2,940,077		2,453,722	
3. 売掛金	※1	6,824,716		7,132,296	
4. 商品		876,346		987,956	
5. 製品		585,632		610,057	
6. 原材料		802,150		716,004	
7. 仕掛品		642,486		836,713	
8. 貯蔵品		28,812		29,063	
9. 前渡金		19,282		22,679	
10. 前払費用		265,590		197,801	
11. 繰延税金資産		323,957		287,107	
12. 信託受益権		—		621,024	
13. 関係会社短期貸付金		20,516		235,663	
14. 未収収益		1,979		6,001	
15. その他		94,770		92,589	
貸倒引当金		△20,121		△16,770	
流動資産合計		22,643,523	57.8	20,850,234	53.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		6,897,543		6,806,421		
減価償却累計額		4,062,090	2,835,452	4,168,127	2,638,294	
(2) 構築物		1,200,882		1,264,151		
減価償却累計額		966,478	234,404	979,954	284,196	
(3) 機械装置		2,487,687		2,532,701		
減価償却累計額		1,884,423	603,264	1,955,514	577,186	
(4) 車両運搬具		224,038		226,193		
減価償却累計額		166,062	57,975	184,032	42,160	
(5) 工具器具及び備品		1,243,532		1,266,907		
減価償却累計額		1,022,128	221,403	1,027,460	239,446	
(6) コース勘定			363,887		363,887	
(7) 立木			27,975		27,975	
(8) 土地			7,194,512		7,222,636	
(9) 建設仮勘定			6,800		160,941	
有形固定資産合計			11,545,675	29.4	11,556,725	29.5
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			13,963		13,963	
(2) ソフトウェア			213,387		165,384	
(3) 特許権			3,916		3,416	
(4) その他			3,316		3,118	
無形固定資産合計			234,583	0.6	185,882	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		267,953		193,880	
(2) 関係会社株式		2,057,868		2,057,868	
(3) 出資金		1,456		1,461	
(4) 関係会社出資金		401,393		401,393	
(5) 役員又は従業員長期 貸付金		126,266		114,854	
(6) 関係会社長期貸付金		346,159		249,169	
(7) 破産・更生債権その 他これらに準ずる債 権		7,326		9,925	
(8) 長期前払費用		99,010		75,444	
(9) 長期性預金		—		2,000,000	
(10) 繰延税金資産		1,920,160		1,979,705	
(11) その他		124,461		111,381	
貸倒引当金		△32,331		△27,927	
関係会社投資損失引 当金		△558,610		△562,968	
投資その他の資産合計		4,761,113	12.2	6,604,187	16.8
固定資産合計		16,541,372	42.2	18,346,795	46.8
資産合計		39,184,896	100.0	39,197,029	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※5	2,200,757		2,115,239	
2. 買掛金		1,655,483		1,880,279	
3. 未払金		941,815		717,561	
4. 未払法人税等		71,779		61,600	
5. 未払消費税等		98,403		89,835	
6. 未払費用		232,688		288,181	
7. 前受金		32,041		25,809	
8. 預り金		35,295		67,411	
9. 賞与引当金		519,467		494,553	
10. 役員賞与引当金		—		13,000	
11. 設備支払手形	※5	150,187		62,543	
12. その他		7,574		4,883	
流動負債合計		5,945,494	15.1	5,820,899	14.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,755,707		1,848,836	
2. 役員退職慰労引当金		913,770		945,350	
3. 預り保証金		2,728,355		2,615,455	
固定負債合計		5,397,833	13.8	5,409,641	13.8
負債合計		11,343,327	28.9	11,230,540	28.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	4,706,600	12.0	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		7,483,439		—	
資本剰余金合計		7,483,439	19.1	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		281,535		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		19,510,000		—	
3. 当期末処理損失 (△)		△4,214,467		—	
利益剰余金合計		15,577,068	39.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		98,394	0.3	—	—
V 自己株式	※4	△23,933	△0.1	—	—
資本合計		27,841,568	71.1	—	—
負債・資本合計		39,184,896	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,706,600	12.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	7,483,439	
資本剰余金合計		—	—	7,483,439	19.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	281,535	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	14,510,000	
繰越利益剰余金		—	—	955,337	
利益剰余金合計		—	—	15,746,872	40.2
4. 自己株式		—	—	△24,029	△0.1
株主資本合計		—	—	27,912,883	71.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	53,605	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	53,605	0.1
純資産合計		—	—	27,966,488	71.3
負債純資産合計		—	—	39,197,029	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		14,967,964			14,875,899		
2. 商品売上高		17,574,877			18,500,556		
3. その他売上高		442,759	32,985,601	100.0	450,767	33,827,223	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
製品期首たな卸高		610,560			585,632		
当期製品製造原価	※5	8,024,876			8,232,087		
当期製品仕入高		259,172			256,960		
合計		8,894,610			9,074,680		
製品他勘定振替高	※2	438,575			405,585		
製品期末たな卸高		585,632			610,057		
差引製品売上原価		7,870,402			8,059,037		
2. 商品売上原価							
商品期首たな卸高		955,540			876,346		
当期商品仕入高		12,338,064			13,665,451		
商品他勘定受入高	※2	37,109			41,130		
合計		13,330,713			14,582,928		
商品他勘定振替高	※3	621,778			714,137		
商品期末たな卸高		876,346			987,956		
差引商品売上原価		11,832,588			12,880,834		
3. その他売上原価		58,866	19,761,858	59.9	55,422	20,995,293	62.1
売上総利益			13,223,742	40.1		12,831,930	37.9

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※4, 5		11,813,189	35.8		12,088,534	35.7
営業利益			1,410,552	4.3		743,395	2.2
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息	※1	6,152			13,397		
2. 受取配当金	※1	63,756			2,773		
3. 為替差益		63,113			98,786		
4. 受取賃貸料		20,000			13,200		
5. ロイヤリティ収入		27,793			42,917		
6. その他		28,600	209,417	0.6	42,813	213,888	0.6
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息		9,503			10,361		
2. 売上割引		20,563			20,677		
3. その他		19	30,086	0.1	81	31,120	0.1
経常利益			1,589,883	4.8		926,164	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 機械装置売却益		197		204	
2. 車両運搬具売却益		37		—	
3. 工具器具及び備品売却 益		267		—	
4. 土地売却益		—		80	
5. 貸倒引当金戻入額		—	502	2,506	2,791
			0.0		0.0
VII 特別損失					
1. 機械装置売却損		—		223	
2. 車両運搬具売却損		2,668		167	
3. 固定資産除却損	※6	24,388		58,379	
4. 減損損失	※7	5,930,185		—	
5. 投資有価証券評価損		141		—	
6. ゴルフ会員権評価損		1,530		—	
7. 関係会社投資損失引当 金繰入額		89,855	6,048,769	4,358	63,128
			18.3		0.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△4,458,383		865,827
			△13.5		2.5
法人税、住民税及び事 業税		637,760		337,710	
法人税等調整額		△177,587	460,172	7,792	345,502
			1.4		1.0
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△4,918,556		520,325
			△14.9		1.5
前期繰越利益			879,348		—
中間配当額			175,260		—
当期末処理損失 (△)			△4,214,467		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	4,083,701	50.3	4,427,310	52.4
II 労務費		2,855,775	35.2	2,776,419	32.9
III 経費		1,175,694	14.5	1,239,460	14.7
当期総製造費用		8,115,172	100.0	8,443,190	100.0
仕掛品期首たな卸高		564,776		642,486	
合計		8,679,948		9,085,677	
仕掛品期末たな卸高		642,486		836,713	
他勘定振替高		12,585		16,875	
当期製品製造原価		8,024,876		8,232,087	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)												
1 原価計算の方法	主として製品種類別実際総合原価計算によっており、一部製品については標準原価計算制度を採用しております。なお、期末において原価差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦して実際原価に調整しております。	同左												
※2 経費のうち主なもの	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>453,167千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>228,876千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>239,070千円</td> </tr> </table>	外注加工費	453,167千円	減価償却費	228,876千円	消耗品費	239,070千円	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>474,705千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>241,478千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>243,259千円</td> </tr> </table>	外注加工費	474,705千円	減価償却費	241,478千円	消耗品費	243,259千円
外注加工費	453,167千円													
減価償却費	228,876千円													
消耗品費	239,070千円													
外注加工費	474,705千円													
減価償却費	241,478千円													
消耗品費	243,259千円													

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失 (△)			△4,214,467
II 任意積立金取崩額			
1. 別途積立金取崩額		5,000,000	5,000,000
合計			785,532
III 利益処分数額			
1. 配当金		175,260	175,260
IV 次期繰越利益			610,272

(注) 1. 平成17年12月5日に175,260千円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,706,600	7,483,439	281,535	19,510,000	△4,214,467	15,577,068	△23,933	27,743,174
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△350,520	△350,520		△350,520
別途積立金の取崩				△5,000,000	5,000,000	—		—
当期純利益					520,325	520,325		520,325
自己株式の取得							△95	△95
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	△5,000,000	5,169,804	169,804	△95	169,708
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,706,600	7,483,439	281,535	14,510,000	955,337	15,746,872	△24,029	27,912,883

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	98,394	27,841,568
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△350,520
別途積立金の取崩		—
当期純利益		520,325
自己株式の取得		△95
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△44,788	△44,788
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△44,788	124,920
平成19年3月31日 残高 (千円)	53,605	27,966,488

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びゴルフ場事業に係る資産については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 構築物 7～60年 機械装置 4～17年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期から費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失5,930,185千円を特別損失に計上し、減価償却費は当該変更前に比べ83,581千円減少しております。この結果、営業利益及び経常利益は83,581千円増加し、税引前当期純損失は5,846,604千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い、ゴルフ場関連資産の残存価額を見直した結果、経済的耐用年数経過後の処分可能価額が、概ね零もしくは処分費用がかかると見込まれるため、残存価額を10%から零%に変更しました。この変更により、減価償却費12,053千円を計上した結果、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,966,488千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「商品売上高」に含めて表示しておりましたが「その他売上高」は、金額の重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>また、「その他売上高」の区分掲記に伴い、「商品売上原価」に含めておりました「その他売上原価」についても区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「その他売上高」の金額は112,418千円、「その他売上原価」の金額は662千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1. 別掲記した以外の関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">590,586千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">244,895千円</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">90,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,405千株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は98,394千円であります。</p> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,184株であります。</p> <p>※5. —————</p>	受取手形	590,586千円	売掛金	244,895千円	授權株式数	普通株式	90,000千株	発行済株式総数	普通株式	23,405千株	<p>※1. 別掲記した以外の関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">840,034千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">179,490千円</td> </tr> </table> <p>※2. —————</p> <p>3. —————</p> <p>※4. —————</p> <p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">47,012千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">81,182千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,849千円</td> </tr> </table>	受取手形	840,034千円	売掛金	179,490千円	受取手形	47,012千円	支払手形	81,182千円	設備支払手形	20,849千円
受取手形	590,586千円																				
売掛金	244,895千円																				
授權株式数	普通株式	90,000千株																			
発行済株式総数	普通株式	23,405千株																			
受取手形	840,034千円																				
売掛金	179,490千円																				
受取手形	47,012千円																				
支払手形	81,182千円																				
設備支払手形	20,849千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 3,711千円 受取配当金 63,094千円	※1. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 2,385千円
※2. 製品他勘定振替高は、製品の広告宣伝費等及び商品他勘定受入高への振替額であります。	※2. 同左
※3. 商品他勘定振替高は、商品の広告宣伝費等への振替額であります。	※3. 同左
※4. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費72%、一般管理費28%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 5,091,900千円 給与手当 2,317,376千円 賞与引当金繰入額 249,914千円 退職給付費用 105,273千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,024千円 減価償却費 233,836千円	※4. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費79%、一般管理費21%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 5,235,737千円 給与手当 2,334,188千円 賞与引当金繰入額 234,554千円 役員賞与引当金繰入額 13,000千円 退職給付費用 114,806千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,579千円 減価償却費 264,281千円
※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 651,084千円	※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 715,966千円
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 16,514千円 構築物 182千円 機械装置 3,846千円 車両運搬具 57千円 工具器具及び備品 3,786千円 <hr/> 計 24,388千円	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 44,140千円 構築物 2,805千円 機械装置 2,297千円 車両運搬具 699千円 工具器具及び備品 7,406千円 土地 669千円 ソフトウェア 360千円 <hr/> 計 58,379千円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※7. 減損損失</p> <p>当会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>ゴルフ場</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>新潟県長岡市寺泊志戸橋</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及びコース勘定他</td> </tr> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>ゴルフ場事業の著しい収益性の悪化や近年の地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>629,643</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>775,508</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>2,821,859</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,386,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>316,915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,930,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。</p>	用途	ゴルフ場	場所	新潟県長岡市寺泊志戸橋	種類	土地及びコース勘定他	種類	金額(千円)	建物	629,643	構築物	775,508	コース勘定	2,821,859	土地	1,386,257	その他	316,915	計	5,930,185	※7.
用途	ゴルフ場																				
場所	新潟県長岡市寺泊志戸橋																				
種類	土地及びコース勘定他																				
種類	金額(千円)																				
建物	629,643																				
構築物	775,508																				
コース勘定	2,821,859																				
土地	1,386,257																				
その他	316,915																				
計	5,930,185																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	37	0	-	37
合計	37	0	-	37

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	44,991	8,801	36,189	車両運搬具	44,991	24,000	20,990
工具器具及び備品	209,144	140,015	69,128	工具器具及び備品	249,785	182,749	67,036
合計	254,135	148,817	105,317	合計	294,776	206,749	88,026
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
51,186千円				59,885千円			
1年超				1年超			
103,259千円				83,585千円			
合計				合計			
154,446千円				143,471千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
45,672千円				58,483千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
57,996千円				64,799千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 車両運搬具、工具器具及び備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
630千円				630千円			
1年超				1年超			
1,102千円				472千円			
合計				合計			
1,732千円				1,102千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">210,396千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,177千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">45,730千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,524千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,157千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,971千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">323,957千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">550,336千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">710,378千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">354,853千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">226,237千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,256千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,409千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,388,361千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,818千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,281,651千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△2,290,825千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,990,826千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">△66,974千円</td></tr> <tr><td>外貨建長期貸付金</td><td style="text-align: right;">△3,691千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△70,665千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,920,160千円</td></tr> </table>	賞与引当金	210,396千円	未払事業税	14,177千円	たな卸資産	45,730千円	未払法定福利費	26,524千円	貸倒引当金	4,157千円	その他	22,971千円	繰延税金資産合計	323,957千円	関係会社株式評価損	550,336千円	退職給付引当金	710,378千円	役員退職慰労引当金	354,853千円	関係会社投資損失引当金	226,237千円	ゴルフ会員権評価損	16,256千円	貸倒引当金	11,409千円	減損損失	2,388,361千円	その他	23,818千円	繰延税金資産小計	4,281,651千円	評価性引当額	△2,290,825千円	繰延税金資産合計	1,990,826千円	投資有価証券	△66,974千円	外貨建長期貸付金	△3,691千円	繰延税金負債合計	△70,665千円	繰延税金資産の純額	1,920,160千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">200,294千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,446千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">34,147千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">25,254千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,961千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,002千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">287,107千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">550,336千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">748,778千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">382,866千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">228,002千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,956千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,161千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,354,326千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,308,792千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△2,280,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,027,900千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△36,487千円</td></tr> <tr><td>外貨建長期貸付金</td><td style="text-align: right;">△11,706千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△48,194千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,979,705千円</td></tr> </table>	賞与引当金	200,294千円	未払事業税	10,446千円	たな卸資産	34,147千円	未払法定福利費	25,254千円	貸倒引当金	2,961千円	その他	14,002千円	繰延税金資産合計	287,107千円	関係会社株式評価損	550,336千円	退職給付引当金	748,778千円	役員退職慰労引当金	382,866千円	関係会社投資損失引当金	228,002千円	ゴルフ会員権評価損	14,956千円	貸倒引当金	9,161千円	減損損失	2,354,326千円	その他	20,363千円	繰延税金資産小計	4,308,792千円	評価性引当額	△2,280,892千円	繰延税金資産合計	2,027,900千円	その他有価証券評価差額金	△36,487千円	外貨建長期貸付金	△11,706千円	繰延税金負債合計	△48,194千円	繰延税金資産の純額	1,979,705千円
賞与引当金	210,396千円																																																																																								
未払事業税	14,177千円																																																																																								
たな卸資産	45,730千円																																																																																								
未払法定福利費	26,524千円																																																																																								
貸倒引当金	4,157千円																																																																																								
その他	22,971千円																																																																																								
繰延税金資産合計	323,957千円																																																																																								
関係会社株式評価損	550,336千円																																																																																								
退職給付引当金	710,378千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	354,853千円																																																																																								
関係会社投資損失引当金	226,237千円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	16,256千円																																																																																								
貸倒引当金	11,409千円																																																																																								
減損損失	2,388,361千円																																																																																								
その他	23,818千円																																																																																								
繰延税金資産小計	4,281,651千円																																																																																								
評価性引当額	△2,290,825千円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,990,826千円																																																																																								
投資有価証券	△66,974千円																																																																																								
外貨建長期貸付金	△3,691千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△70,665千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,920,160千円																																																																																								
賞与引当金	200,294千円																																																																																								
未払事業税	10,446千円																																																																																								
たな卸資産	34,147千円																																																																																								
未払法定福利費	25,254千円																																																																																								
貸倒引当金	2,961千円																																																																																								
その他	14,002千円																																																																																								
繰延税金資産合計	287,107千円																																																																																								
関係会社株式評価損	550,336千円																																																																																								
退職給付引当金	748,778千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	382,866千円																																																																																								
関係会社投資損失引当金	228,002千円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	14,956千円																																																																																								
貸倒引当金	9,161千円																																																																																								
減損損失	2,354,326千円																																																																																								
その他	20,363千円																																																																																								
繰延税金資産小計	4,308,792千円																																																																																								
評価性引当額	△2,280,892千円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,027,900千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△36,487千円																																																																																								
外貨建長期貸付金	△11,706千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△48,194千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,979,705千円																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">50.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	△40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.5%	留保金課税	0.1%	外国税額控除	△0.3%	評価性引当額の増減	50.3%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																						
法定実効税率	△40.5%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																								
住民税均等割	0.5%																																																																																								
留保金課税	0.1%																																																																																								
外国税額控除	△0.3%																																																																																								
評価性引当額の増減	50.3%																																																																																								
その他	△0.3%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3%																																																																																								
<p>(注) 当期の法定実効税率は税引前当期純損失のため、負担率を△表示としております。</p>																																																																																									

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,191円44銭	1,196円79銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△210円48銭	22円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△4,918,556	520,325
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△4,918,556	520,325
期中平均株式数 (千株)	23,368	23,367

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,897,543	17,404	108,525	6,806,421	4,168,127	170,421	2,638,294
構築物	1,200,882	76,808	13,539	1,264,151	979,954	24,210	284,196
機械装置	2,487,687	93,960	48,947	2,532,701	1,955,514	117,017	577,186
車両運搬具	224,038	10,987	8,832	226,193	184,032	20,692	42,160
工具器具及び備品	1,243,532	146,095	122,720	1,266,907	1,027,460	120,646	239,446
コース勘定	363,887	—	—	363,887	—	—	363,887
立木	27,975	—	—	27,975	—	—	27,975
土地	7,194,512	29,230	1,106	7,222,636	—	—	7,222,636
建設仮勘定	6,800	157,913	3,773	160,941	—	—	160,941
有形固定資産計	19,646,859	532,401	307,445	19,871,815	8,315,089	452,987	11,556,725
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	13,963	—	—	13,963
ソフトウェア	—	—	—	272,284	106,900	58,529	165,384
特許権	—	—	—	4,000	583	500	3,416
その他	—	—	—	8,823	5,704	947	3,118
無形固定資産計	—	—	—	299,070	113,188	59,977	185,882
長期前払費用	239,574	14,974	62,168	192,380	80,344	89,518	112,036 (36,591)
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建設仮勘定の増加額の主なものは、本社事務所棟の増築工事に係る着手金156,666千円であります。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上の流動資産「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,452	19,936	5,248	22,442	44,697
関係会社投資損失引当金	558,610	4,358	—	—	562,968
賞与引当金	519,467	494,553	519,467	—	494,553
役員賞与引当金	—	13,000	—	—	13,000
役員退職慰労引当金	913,770	31,579	—	—	945,350

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	58,177
預金の種類	
当座預金	3,429,574
普通預金	30,939
外貨預金	166,592
定期預金	2,891,492
別段預金	1,544
積立預金	60,000
小計	6,580,144
合計	6,638,321

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ゼット㈱	528,334
YONEX U. K. LIMITED	446,286
㈱ザナックス	375,697
YONEX GmbH	178,769
YONEX CORPORATION U. S. A.	150,811
その他	773,822
合計	2,453,722

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	47,012
4月	831,053
5月	605,672
6月	647,796
7月	206,036
8月	116,150
合計	2,453,722

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)アルペン	860,200
(株)エスエスケイ	694,441
ゼット(株)	643,378
KAMSFIELD INDUSTRIES LIMITED.	469,819
ゼビオ(株)	387,900
その他	4,076,557
合計	7,132,296

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,824,716	35,002,364	34,694,783	7,132,296	82.9	72.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額 (千円)
バドミントン用品	47,709
テニス用品	102,644
ゴルフ用品	22,597
ウェア・その他	815,005
合計	987,956

5) 製品

区分	金額 (千円)
バドミントン用品	191,049
テニス用品	191,194
ゴルフ用品	215,998
その他	11,815
合計	610,057

6) 原材料

区分	金額 (千円)
原材料 (注) 1	685,239
加工部品 (注) 2	30,764
合計	716,004

(注) 1. 炭素繊維・金属材料等であります。

2. グリップ・ケース等であります。

7) 仕掛品

区分	金額 (千円)
バドミントン用品	592,006
テニス用品	141,958
ゴルフ用品	102,404
その他	344
合計	836,713

8) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
広告宣伝用品	9,396
カートン	2,330
ラベル	8,906
その他	8,429
合計	29,063

② 固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
YONEX CORPORATION U. S. A.	1,074,190
YONEX U. K. LIMITED	670,772
YONEX TAIWAN CO., LTD.	312,790
YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED	115
合計	2,057,868

2) 長期性預金

区分	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
合計	2,000,000

3) 繰延税金資産

繰延税金資産は、1,979,705千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
クラレトレーディング(株)	366,551
日東電工マテックス(株)	209,757
三菱レイヨン(株)	154,042
豊島(株)	146,123
エム・シー・ニット(株)	98,344
その他	1,140,420
合計	2,115,239

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	81,182
4月	674,702
5月	492,369
6月	726,343
7月	140,642
合計	2,115,239

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
BROADLY-BASED INTERNATIONAL INC.	521,021
YONEX TAIWAN CO., LTD.	175,641
クラレトレーディング(株)	142,601
豊島(株)	104,851
日東電工マテックス(株)	100,750
その他	835,413
合計	1,880,279

3) 設備支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
旭サナック(株)	25,200
(株)トヨタケーラム	7,875
(株)中越興業	5,040
信越機械工業(株)	4,599
(株)新潟施設	4,247
その他	15,582
合計	62,543

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	20,849
4月	30,185
5月	10,353
6月	1,155
合計	62,543

④ 固定負債
 預り保証金

相手先	金額 (千円)
ゴルフ会員資格保証金	2,547,155
売買契約に伴う保証金	45,100
新潟県赤十字血液センター	13,200
(有)住吉屋	10,000
合計	2,615,455

(3) 【その他】

① 最近の経営成績及び財政状態の概況
 特記事項はありません。

② 訴訟等
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年9月29日関東財務局長に提出

事業年度（第49期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年12月8日関東財務局長に提出

事業年度（第49期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第50期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月12日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年9月29日関東財務局長に提出

（第49期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年12月8日関東財務局長に提出

（第49期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月29日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社において平成18年5月に発覚した従業員の不正による翌連結会計年度に発生した不正流用額は58,728千円相当額となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。